

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社アマナホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アマネホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	8,223,140	8,853,979	16,575,531
経常利益又は経常損失（△）（千円）	158,515	△94,523	123,511
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	32,118	△157,334	3,912
四半期包括利益又は包括利益（千円）	64,159	△172,034	41,288
純資産額（千円）	3,217,034	2,949,369	3,172,846
総資産額（千円）	11,222,883	12,733,679	11,739,214
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	6.46	△31.64	0.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	27.6	22.5	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	635,679	464,090	292,936
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△724,334	△732,440	△1,332,595
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	313,046	523,422	826,918
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,798,707	1,657,336	1,373,738

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△7.11	△17.74

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第43期第2四半期連結累計期間及び第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第44期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

株式会社ポリゴン・ピクチュアズは、平成25年1月、SILVER ANT PPI SDN. BHD. を設立、また、平成25年6月、株式会社ジェー・キューブを設立し、それぞれを子会社として連結の範囲に含めております。

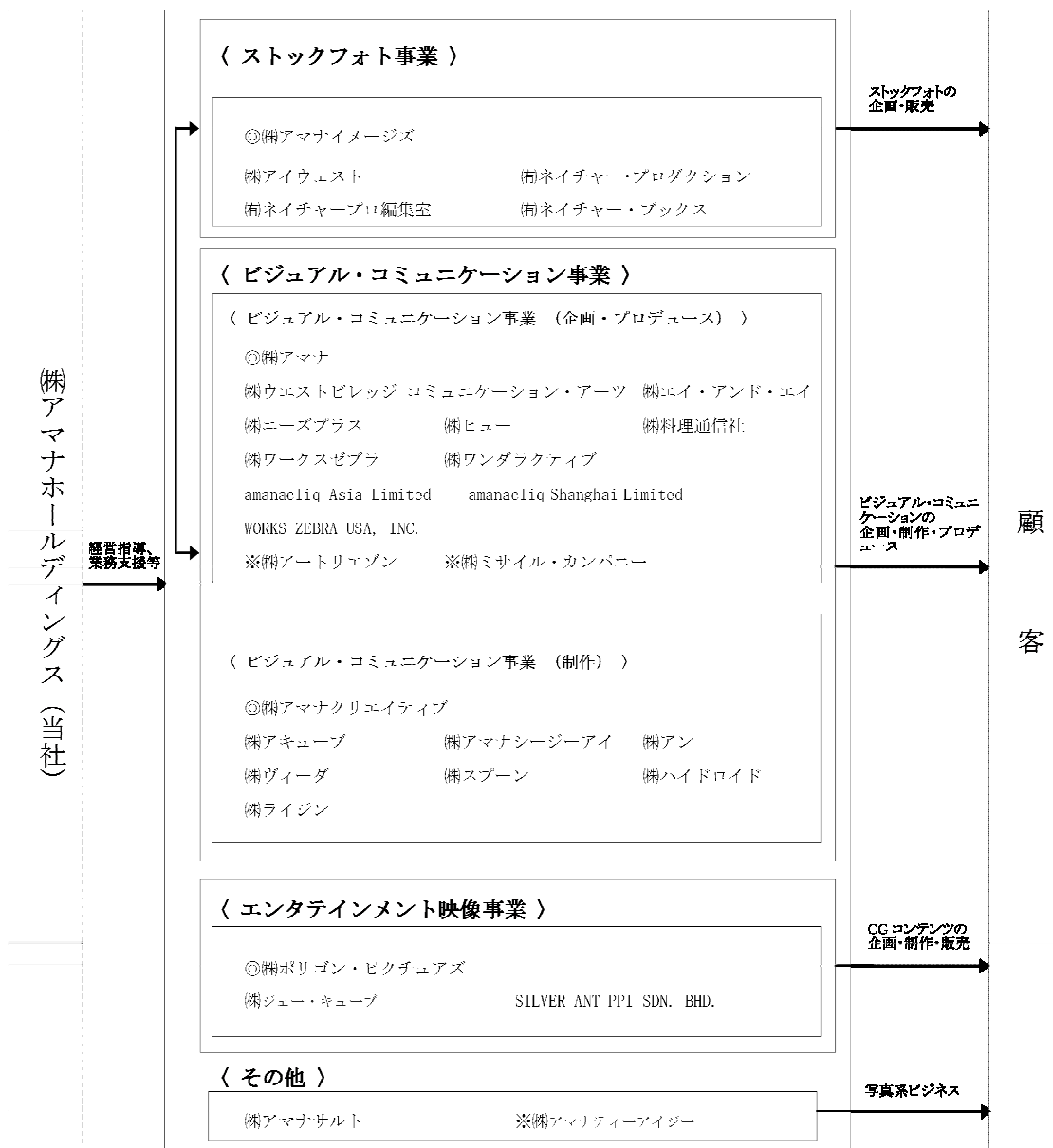
当社は、平成25年4月、株式会社アマナティーアイジーを設立し、持分法適用会社としております。

この結果、当社グループは、当社及び子会社28社と関連会社3社の合計32社で構成されております。

また、第1四半期連結会計期間において、株式会社アマナの制作関連事業を株式会社アマナクリエイティブ（旧株式会社アマナインタラクティブ）へ、株式会社アマナクリエイティブの営業関連事業を株式会社アマナへ、とする連結子会社間の吸収分割を行い、営業力を強化する体制へと再編いたしました。

なお、組織再編に伴い報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

事業系統図は、以下のとおりであります。



◎：連結子会社（中核会社）

※：持分法適用関連会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

1 株式会社ジェー・キューブ設立について

当社は、平成25年5月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ポリゴン・ピクチュアズの子会社の設立を決議いたしました。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 設立の目的

3DCGの制作プロセスの技術的先進性と効率化を強化するため。

(2) 子会社の概要

商号	株式会社ジェー・キューブ	
設立年月日	2013年6月	
所在地	東京都港区南麻布三丁目20番1号	
代表者	代表取締役 塩田 周三	
主な事業内容	ソフトウェア開発及びコンサルティング業	
決算期	12月	
資本金	6百万円	
大株主及び持株比率	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ	100%

2 amanacliq Singapore Pte. Ltd. 設立について

当社は、平成25年6月27日開催の取締役会において、連結子会社であるamanacliq Asia Limitedの子会社の設立を決議いたしました。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 設立の目的

アジア地域におけるマーケット拡大を本格化するため。

(2) 子会社の概要

商号	amanacliq Singapore Pte. Ltd.	
設立年月日	2013年7月	
所在地	シンガポール共和国	
代表者	深作 一夫	
主な事業内容	ビジュアル・コミュニケーション事業 (※)	
決算期	12月	
資本金	50千シンガポールドル (約4百万円)	
大株主及び持株比率	amanacliq Asia Limited	100%

(※) 主な事業内容については、当社グループのセグメントの名称を記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、写真、動画、CGなど視覚的な表現で伝達することをビジュアル・コミュニケーションと定義し、ビジュアルを活用・消費するマーケットである広告・出版・エンタテインメント業界を中心に事業を展開しております。さらに、

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ

と捉え、マーケットに応じたビジュアル・コミュニケーションの素材やソリューションを提供しております。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、経済政策や金融政策への期待感から円安、株価の上昇が進行しました。これに伴い、輸出企業を中心に業績の改善が見込まれ、個人消費も回復傾向にありますが、世界経済の先行きの不確実性が大きく、先行き不透明な状況は続いております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアやデバイスの多様化が、マーケットを大きく変えようとしています。

このようなメディア変革期において、当社グループでは、中長期的な観点から経営計画に取り組み、中期経営計画では2つの基本方針と3つの戦略の柱を策定しました。中期経営計画のスタートとなる、当第2四半期連結累計期間においては、広告ビジュアル制作事業、及び広告の企画制作事業の営業リソースを一元化し、企画・プロデュースの強化を図る組織再編を行いました。これに伴い、第1四半期連結累計期間より両事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。

なお、他の報告セグメントにつきましては、名称を以下のとおりに変更しております。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	中核会社 (連結子会社数)	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	株式会社アマナイメーجز (他連結子会社4社)	ストックフォト（写真使用权） 動画・3Dモデリング・音源 撮影・画像制作（パノウォーク）サービス 素材のコンテンツ化
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	[企画・プロデュース] 株式会社アマナ (他連結子会社10社)	TVCM ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック SP（販売促進ツール） 電子カタログ 静止画・動画の撮影
広告の企画制作事業		[制作] 株式会社アマナクリエイティブ (他連結子会社7社)	CG（デジタル画像処理） CGI（フルデジタルによる画像制作）
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ (他連結子会社2社)	CG映像制作 ライセンス管理 など

当第2四半期連結累計期間におけるストックフォト事業は、コーポレートマーケットの開拓、及びデジタルメディアに対応するコンテンツ素材提供サービスの拡販に注力しました。ビジュアル・コミュニケーション事業においては、マーケット別の注力商材による営業活動を積極的に行う一方、制作部門においては、商材・サービスの競争力強化に向けた取り組みを推し進めました。また、エンタテインメント映像事業においては、コスト面及び技術面の競争力強化のための基盤を整えました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べ630百万円（7.7%）増収となる8,853百万円となりました。これは、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高が堅調に推移したこと、及び連結子会社の増加によるものです。

売上原価については、売上高増に伴う外注費のほか連結子会社の増加に伴うコスト増により、前年同四半期に比べ303百万円（6.0%）増加しました。販売費及び一般管理費については、連結子会社の増加に伴うコスト増のほか、戦略的な投資による人件費や活動費等の増加により、前年同四半期に比べ573百万円（19.1%）増加しました。

以上の結果、営業損失は45百万円（前年同四半期は営業利益200百万円）、経常損失は94百万円（前年同四半期は経常利益158百万円）となりました。さらに、海岸スタジオ改装工事に伴う固定資産除却損の特別損失36百万円を計上し、四半期純損失は157百万円（前年同四半期は四半期純利益32百万円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	8,853 百万円	前年同四半期比 7.7%増加
営業損失	45	—
経常損失	94	—
四半期純損失	157	—

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりです。

（ストックフォト事業）

ストックフォト事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを主として行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、コーポレートマーケットを中心とした取引会社や、取引クリエイターの新規・休眠開拓など積極的な営業活動を行いました。また、教育マーケットをターゲットとする素材のコンテンツ化ビジネスは順調にスタートしました。

ストックフォト販売においては、RM（ライツマネージド：使用状況を管理する写真使用権）を中心に販売価格・点数ともに低下傾向は続いており、前年同四半期に比べ減収となりました。このような状況のなか、ストックフォト以外の商材・サービスの積極的な営業活動が奏功し、前年同四半期に比べ増収となりました。なかでも、画像制作サービス「パノウォーク」は静止画から動画まで対応する技術と品質、価格が受け入れられ堅調に推移しました。また、デジタルメディアに対応するクリエイター向けソリューションアイテムのフォント・3Dや素材のコンテンツ化サービスなどにより売上高は増加しましたが、ストックフォト販売の低迷が影響し、当事業の売上高は前年同四半期に比べ微減となりました。

売上原価については、売上高減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービス・パノウォーク等の外注費や素材のコンテンツ化サービスのコストが増加し、原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費については、連結子会社の増加により前年同四半期に比べコスト増となりましたが、Eコマース促進などによる効率化を進め、コストの抑制に努めました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	1,617 百万円	前年同四半期比 0.9%減少
セグメント利益	67	〃 26.5%減少

（ビジュアル・コミュニケーション事業）

ビジュアル・コミュニケーション事業は、ビジュアル活用のソリューション及びコミュニケーションに関するサービスを提供しております。当事業では、TVCM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・制作、静止画・動画撮影やCG（2D/3D）制作など多様化するビジュアルの制作・活用のニーズに応じております。スマートデバイスの普及拡大に伴い、新しいソリューションの開発などマーケットは拡大傾向にありますが競争も激化しております。

当第2四半期連結累計期間については、ウェブ・TVCM・グラフィック等の企画制作系サービスは戦略に沿った活動が奏功し、売上高は前年同四半期に比べ大きく伸びました。また、当社グループが重点商材と位置づける動画・CGI・電子カタログ等を中心にコーポレートマーケット開拓を推進し、取引社数の増加と取引企業内のクロス案件受託に注力した営業活動を行いました。この結果、家電・精密機器業界、食品・飲料業界等との取引が堅調となり、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

売上原価については、TVCM・動画（映像制作）等企画系の売上高が伸張したことに伴い外注費が増加しました。販売費及び一般管理費については、営業人員増強による人件費の増加、活動を本格化した中国子会社など連結子会社の増加のほか、電子カタログ等の商材・サービス開発や販売促進活動等のコストが増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	6,227 百万円	前年同四半期比 19.6%増加
セグメント損失	75	—

(エンタテインメント映像事業)

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCG映像を制作しております。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業、及び国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

当第2四半期連結累計期間においては、これまでのCG映像制作を進化させる事業の開発に着手し、国内TVシリーズ製作委員会への参画、玩具メーカーとの連携によるキャラクターグッズ開発などを推進しました。売上高については、国内の遊技機・TV向け映像制作など、前年同四半期に比べ大幅な受注増となり、国内売上は堅調に推移しました。一方、海外売上高については、大型TVシリーズ案件が終了したことにより前年同四半期に比べ減少し、当事業としては減収となりました。

売上原価については、海外大型TVシリーズの制作コストが抑制され原価率は改善しました。販売費及び一般管理費については、海外拠点の制作体制立ち上げに伴うコスト、及び採用関連費用が増加しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	1,077 百万円	前年同四半期比	26.3%減少
セグメント利益	36	〃	71.7%減少

(2) 財政状態の分析

①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は12,733百万円（前連結会計年度末比994百万円増）となりました。これは、主として売上高増に伴う売上債権297百万円、及びスタジオ改装工事等に伴う有形固定資産270百万円が増加したことによります。

②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は9,784百万円（前連結会計年度末比1,217百万円増）となりました。これは、主として売上高増に伴う仕入債務277百万円、及び長期借入金660百万円が増加したことによります。

③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,949百万円（前連結会計年度末比223百万円減）となりました。これは、主として四半期純損失157百万円、及び配当金74百万円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、283百万円増加し1,657百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、464百万円の収入（前年同期は635百万円の収入）となりました。これは主として、減価償却費369百万円、仕入債務の増加額277百万円等のキャッシュ・フロー増加額が、税金等調整前四半期純損失131百万円、売上債権の増加額170百万円、及び法人税等の支払額69百万円等のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、732百万円の支出（前年同期は724百万円の支出）となりました。これは主として、スタジオ設備改装工事等による有形固定資産の取得339百万円、及びシステム開発による無形固定資産の取得223百万円等のキャッシュ・フローの減少額が、保険積立金の解約等のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、523百万円の収入（前年同期は313百万円の収入）となりました。これは主として、長短期借入金の借入5,300百万円のキャッシュ・フローの増加額が、長短期借入金の返済額4,693百万円、及び株式配当金74百万円のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,248	23.08
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	360	6.65
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	287	5.30
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
株式会社桜井グラフィックシステムズ	東京都江東区福住2-2-9	113	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
萬匠憲次	東京都世田谷区	76	1.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10
株式会社ADKインターナショナル	東京都中央区築地1-13-1	51	0.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	50	0.92
計	—	2,466	45.60

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3 当社は自己株式435,217株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%）を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,970,600	49,706	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,706	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,696	1,662,896
受取手形及び売掛金	3,886,931	4,184,175
たな卸資産	※ 358,601	※ 402,721
繰延税金資産	145,516	152,767
その他	389,117	408,795
貸倒引当金	△50,274	△49,293
流動資産合計	6,108,588	6,762,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,745,251	1,802,311
リース資産（純額）	230,573	376,431
建設仮勘定	42,949	1,000
その他（純額）	507,799	617,644
有形固定資産合計	2,526,573	2,797,387
無形固定資産		
ソフトウェア	745,878	701,544
のれん	1,120,690	1,041,953
リース資産	9,817	9,449
その他	462,344	537,976
無形固定資産合計	2,338,730	2,290,923
投資その他の資産		
投資有価証券	107,403	150,830
長期貸付金	15,663	55,194
差入保証金	502,216	537,724
繰延税金資産	2,341	2,337
その他	134,118	135,252
貸倒引当金	△3,708	△3,685
投資その他の資産合計	758,035	877,653
固定資産合計	5,623,339	5,965,964
繰延資産		
開業費	6,943	5,554
その他	343	97
繰延資産合計	7,286	5,652
資産合計	11,739,214	12,733,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142,913	1,420,507
短期借入金	700,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,498,449	1,644,915
未払法人税等	71,107	77,348
未払金	463,405	517,484
リース債務	84,084	124,476
繰延税金負債	2,905	3,027
賞与引当金	154,465	135,819
受注損失引当金	7,031	16,248
その他	285,322	432,751
流動負債合計	4,409,685	4,872,579
固定負債		
長期借入金	3,552,240	4,212,715
資産除去債務	320,196	296,880
リース債務	175,469	296,890
繰延税金負債	68,670	57,901
その他	40,106	47,342
固定負債合計	4,156,682	4,911,730
負債合計	8,566,367	9,784,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	939,993	708,067
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,067,977	2,836,050
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,988	—
為替換算調整勘定	8,448	23,651
その他の包括利益累計額合計	4,459	23,651
少数株主持分	100,408	89,667
純資産合計	3,172,846	2,949,369
負債純資産合計	11,739,214	12,733,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,223,140	8,853,979
売上原価	5,017,546	5,320,620
売上総利益	3,205,593	3,533,359
販売費及び一般管理費	* 3,005,180	* 3,578,745
営業利益又は営業損失(△)	200,412	△45,386
営業外収益		
受取利息	381	1,618
負ののれん償却額	3,293	—
持分法による投資利益	2,612	—
為替差益	471	3,409
受取賃貸料	2,351	—
貸倒引当金戻入額	3,400	1,004
還付消費税等	—	6,680
その他	12,549	6,514
営業外収益合計	25,060	19,227
営業外費用		
支払利息	54,323	60,784
持分法による投資損失	—	1,572
その他	12,633	6,007
営業外費用合計	66,956	68,364
経常利益又は経常損失(△)	158,515	△94,523
特別損失		
固定資産除却損	17,728	36,665
特別損失合計	17,728	36,665
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140,787	△131,188
法人税、住民税及び事業税	58,291	77,402
法人税等調整額	18,089	△17,908
法人税等合計	76,381	59,494
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	64,405	△190,683
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32,286	△33,348
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,118	△157,334

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	64,405	△190,683
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△254	3,988
為替換算調整勘定	7	14,660
その他の包括利益合計	△246	18,648
四半期包括利益	64,159	△172,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,948	△138,432
少数株主に係る四半期包括利益	32,211	△33,602

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140,787	△131,188
減価償却費	371,617	369,493
のれん償却額	59,624	86,824
負ののれん償却額	△3,293	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,419	△1,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,106	△18,645
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△65,137	9,216
受取利息及び受取配当金	△381	△2,493
支払利息	54,323	60,784
為替差損益(△は益)	141	△11,163
持分法による投資損益(△は益)	△2,612	1,572
固定資産除売却損益(△は益)	17,728	36,665
売上債権の増減額(△は増加)	△242,277	△170,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	263,797	△44,120
その他の資産の増減額(△は増加)	44,998	11,655
仕入債務の増減額(△は減少)	178,255	277,457
その他の負債の増減額(△は減少)	126,746	117,519
小計	895,792	591,863
利息及び配当金の受取額	381	483
利息の支払額	△54,750	△59,070
法人税等の支払額	△205,743	△69,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,679	464,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△377,865	△339,641
無形固定資産の取得による支出	△254,673	△223,046
関係会社株式の取得による支出	△46,170	△76,000
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△5,000
定期預金の預入による支出	—	△601
貸付けによる支出	△20,000	△94,882
貸付金の回収による収入	4,513	7,094
差入保証金の差入による支出	△289	△41,928
差入保証金の回収による収入	150	3,636
保険積立金の解約による収入	—	40,506
その他	—	△2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724,334	△732,440

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出	△1,500,000	△3,800,000
長期借入れによる収入	1,300,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△883,196	△893,059
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
少数株主からの払込みによる収入	10,000	49,197
リース債務の返済による支出	△34,165	△53,124
配当金の支払額	△74,591	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,046	523,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	28,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,438	283,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,268	1,373,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,798,707	※ 1,657,336

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、SILVER ANT PPI SDN. BHD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジェー・キューブを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アマナティーアイジーを新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品及び製品	33,762千円	58,505千円
仕掛品	314,471千円	332,786千円
原材料及び貯蔵品	10,367千円	11,429千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料手当	1,257,420千円	1,480,134千円
賞与引当金繰入	83,980千円	97,606千円
減価償却費	159,225千円	181,259千円
賃借料	205,507千円	279,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,798,707千円	1,662,896千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	△5,560千円
現金及び現金同等物	1,798,707千円	1,657,336千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成24年12月31日	平成25年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,558,628	5,184,892	1,461,333	8,204,854	—	18,285	8,223,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,221	22,500	150	96,872	—	(96,872)	—
計	1,632,849	5,207,393	1,461,483	8,301,726	—	(78,586)	8,223,140
セグメント利益又は損 失(△)	91,471	△28,781	127,540	190,229	△6,284	16,466	200,412

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16,466千円には、セグメント間取引消去191千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計16,275千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ストック フォト事業	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,541,594	6,199,210	1,066,130	8,806,935	4,306	42,738	8,853,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,148	28,182	11,500	115,830	—	(115,830)	—
計	1,617,742	6,227,392	1,077,630	8,922,766	4,306	(73,092)	8,853,979
セグメント利益又は損 失(△)	67,257	△75,035	36,110	28,332	△66,279	(7,438)	△45,386

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来の事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△7,438千円には、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、広告ビジュアル制作事業、及び、広告の企画制作事業の営業体制を一元化し、営業力強化を図るため組織再編を行いました。

これに伴い、上記2事業はひとつの報告セグメントとして区分しております。また、その他の報告セグメントについては名称を変更しましたが、事業を構成する内容については継続しております。

報告セグメントの新旧は次のとおりです。

旧 報告セグメント	新 報告セグメント	事業の内容
ストックフォト販売事業	ストックフォト事業	ストックフォト販売 ビジュアル素材のコンテンツ化事業
広告ビジュアル制作事業	ビジュアル・コミュニケーション 事業	ビジュアル・コミュニケーション 事業（企画/プロデュース）
広告の企画制作事業		ビジュアル・コミュニケーション 事業（制作）
エンタテインメント映像制作事業	エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像制作 ライセンス事業

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

科目	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（固定負債）	3,552,240	3,490,698	△61,541

当第2四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

科目	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（固定負債）	4,212,715	4,029,220	△183,494

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	6円46銭	△31円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	32,118	△157,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	32,118	△157,334
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 内 龍 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。